

“ The Dynamics of China's Use of Force (1949-2009) ”

講 師：孫学峰 氏（清華大学国際問題研究所）

日 時：2009年11月5日(木) 17:00 - 19:00

場 所：慶應義塾大学三田キャンパス大学院校舎8階 東アジア研究所共同研究室1

言 語：英語

報告要旨：中国の安全保障問題をテーマに、新進気鋭の専門家である孫学峰氏を講師に招いてご講演をいただいた。孫氏は中国の経済発展（Economic Rise）が周辺諸国の対中依存と対中脅威認識を同時に高めている現状に鑑み、このような状況下で中国は軍事力を行使することがあり得るかという問題を提起した。

まず孫氏は中華人民共和国建国（1949年）以降に中国が軍事力を行使したケースを分析し、軍事力行使の政策決定がなされたケースを、領土問題：侵略の可能性や戦略的包囲にさらされたケース、独立問題（主として台湾問題）：分離した軍事力に対する外部（米国など）からの援助が増加したケース、の2つに区分した。さらに、中国からの地理的接近性や当時のスーパーパワーとの関係を考慮し、4つに分類した。このような分析に基づき孫氏は、中国の軍事力行使の必要条件を次のように結論付けた。第一に台湾問題における中国の軍事力行使には台湾そのものの域内状況よりも、米国の対台湾政策がより影響力を持つ、そして第二に、侵略の可能性や戦略的包囲への脅威が強く感じられる場合は、経済的相互依存関係に関わりなく中国は軍事力行使を選択する。

以上の研究報告に対し、フロアからは数多くの質問が寄せられた。「現在進行している軍備改善・軍事費増加の意図をどのように解釈するか」など、中国の軍事的意図を問う質問が最も多かったが、その他にも「経済発展が進めば進むほど、むしろその経済的利益を維持するための軍事力行使が必要とされるのではないか」等の経済発展との関連性、あるいは中国国内の世論に関する質問が挙げられた。

孫氏は、「古来、経済発展をした国は軍事力も強化するのが自然な流れであったが、現状の東アジア地域では米国による安定維持を望む声が強い」との中国の「ジレンマ」を説明し、「なぜ中国による『安定維持』が望まれないのかは、軍事的能力よりも周辺国からの信頼性の問題」との見解に同意した。また国内知識人の間には、「改革開放以降の中国は経済発展を過剰に重視し、軍事面の拡充があまりに後れを取ってしまったので、近年の軍事費増加は肯定的に受け止められる」向きがあることを述べた。さらに、中国の軍事行動は領土保全のために起っており、海外における国益追求のための軍事行動は行ったことがない、国内（特に地方）は複雑な社会問題・環境問題に悩まされているが外部からは理解されにくい、等を強調し、「中国脅威論」への反論を行う一方、もしも軍事面の拡充を放棄すれば中国は「平和的衰弱（Peaceful Decline）」に向かい、財力はあるが国際的発言力のない国家になってしまうとの見方を示した。

総じて、歴史的な事象を理論的に解説するにとどまらず、中国の内情・世論をストレートに討論した興味深い研究会であった。